

# ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551)6215~9  
ロシア東欧経済研究所 購読料 送料共前納 ・ 1ヵ月 1,200円 1ヵ年 14,000円

1996年(平成8年)10月15日 No. 1037

## 目次

日ソ国交回復40周年に寄せて……………小川和男	1
—新しい善隣関係の構築をめざして—	
キーパーソン……………	8
レニングラード州知事選でも「番狂わせ」 ロストフ州では現職知事が順当勝ち	
統計速報……………	9
データフラッシュ 1996年1~8月の日本の対CIS・東欧主要国貿易	
CIS諸国通貨の最新為替レート……………	9

## 日ソ国交回復40周年に寄せて —新しい善隣関係の構築をめざして—

はじめに 1956年10月19日に「日ソ共同宣言」が調印され、ソ連(当時)との国交が回復してから、40年が経とうとしている。本稿では、この節目にあたって、日ソ・日ロ関係の40年の歩みを経済関係を中心に振り返り、さらに新たな善隣関係の構築に向けた展望を示すことにする。

### 1. 時代の変容に日ロ関係見直しの気運

この10月19日に日ソ国交回復40周年を迎えることを記念して、日本、ロシアの双方で様々な行事が催されており、今までの日ロ関係が回顧され、新しい将来展望が模索されている。

10年は時代の一つの節目である。とは言っても、修好40周年を意識して日ロ関係に対する一般の関心はかなり高まり、政財界やマスコミにおいて日ロ関係見直しの気運が見られていることは、それなりの理由があるからであろう。

何よりもまず、時代が大きく変容し、日ロ関係がこれまでとは異なる新しい軌道に乗り始めている点を指摘することができる。21世紀を目前にして、日本とロシアの双方が真の修好関係の構築をめざして地道な努力を傾けることが肝要である。

大戦後に形成され、40年以上にわたって世界を支配した東西冷戦体制のもとで、北東アジアは